平成25年度決算について監査委員の意見・要望

監査委員は、市長からの審査の求めにより、平成26年6月3日から8月25日まで、平成25年度の一般会計、各特別会計、基金の運用状況について審査しました。審査の結果、各歳入歳出決算書等は、法令の規定に基づいて調製され、各基金の運用状況も適正であり、それぞれの計数も正確であると認められました。なお、次のような意見を付しています。

『歳入では、市財政の根幹を成す市税収入において、個人市民税については景気回復による所得の増加があるものの、法人市民税については企業収益の回復が一部企業に留まったことから大幅に落ち込んだ。今後、法人市民税の交付税原資化や、消費税の引き上げによる反動などにより、市税の安定確保が厳しくなることも予想される。今後も、市税の納付機会の拡大に努めるとともに、「債権管理取組方針」に基づき収入率の向上に努められたい。また、経常収支比率は前年度より0.9ポイント下回り、主要財務比率をみても財政の硬直化などは見られないが、高齢化が予想より早く進んでいること、子育て支援の要望、公共施設の保全などの財源確保が求められている。引き続き、市民サービスの安定的な供給を維持するとともに、一層の歳入確保と経費節減に努め、財政構造の弾力性の確保を図られたい。』

問 監査委員事務局・内線2779

経営努力で経費等を節減(平成25年度決算)

1.職員定数の適正化による減員	35人
減員分 組織見直し・事務事業改善・多様な雇用形態など	68人
増員分 業務移管・業務量増加・新設など	33人
2.内部努力(職員給与等の削減)	7,700万円
職員給与等の削減	7,700万円
3.施策の再構築等事務事業の見直し	11億4,900万円
(1)廃止・休止・整理統合、事務処理の工夫	1億9,800万円
(2)民間委託等(嘱託化を含む)の推進	8,800万円
(3)補助金の見直し	900万円
(4)事務処理経費および施設のランニングコストの削減	1億700万円
(5)繰上償還および借り換えによる利子軽減	1億4,600万円
(6)落札率の低下等による影響額	6億100万円
4.歳入の確保対策(増収)	5億5,700万円
(1)受益者負担の適正化	1億5,200万円
(2)普通財産の売払等	1億3,400万円
(3)その他	2億7,100万円
計	17億8,300万円

平成25年度の主な事業の紹介

経営戦略プラン(基本計画の推進のために)	
ホームページ運営(リニューアルに向けた取り組みなど)	382万円
旧多摩川小学校有効活用	1,871万円
公共施設のあり方の検討	29万円
第4次長期総合計画策定事業	1,676万円
EROPA総会開催	260万円
市民会館でのネーミングライツの導入	31万円
福祉・保健増進の施策	
地域の課題解決・地域のネットワークづくり支援	2,226万円
先天性風しん症候群対策予防接種事業	1,239万円
富士見児童館・羽衣児童館の大規模改修	1億8,537万円
市立保育園の民営化	1,637万円
総合福祉センターの大規模改修	2,295万円
市営一番町北住宅2号棟の建替え	2億2,772万円
生活環境づくりの施策	
公共施設等の放射線関連測定	627万円
家庭ごみの収集(家庭ごみ戸別収集・有料化の実施など)	8億864万円
錦第三公園・市制50周年憩いの場の整備・公園用地の取得	4億8,877万円
喫煙対策	2,723万円
教育・文化の振興の施策	
西砂小学校の校舎増築	1億2,491万円
第一小学校と複合施設の建設	8億9,622万円
学力向上の取り組み	4,613万円
特別支援教育の推進(実施計画の策定など)	9,692万円
PFI方式による学校給食共同調理場の運営	4億5,953万円
旧庁舎施設等活用事業	18億9,852万円
都市づくりの施策	
立川駅周辺まちづくり事業	900万円
南口土地区画整理事業	1億5,819万円
立川駅西側新自由通路整備事業	1億2,781万円
立川駅北口西地区第一種市街地再開発事業	3億6,611万円
道路無電柱化事業	1億3,484万円
自転車駐車場整備	1億5,392万円
武蔵砂川駅周辺地区道路整備	4億4,367万円
防災情報網(地域系・固定系防災行政無線など)の整備	1億5,986万円
産業の振興の施策	
都市軸沿道地域企業誘致奨励金交付事業	3,316万円
商店街活性化イベント等支援事業	5,770万円
ファーマーズセンターみのれ立川の運営	277万円
都市と農業が共生するまちづくり推進事業	2,369万円
若年者・アクティブシニア就業支援事業	1,571万円

市税負担の概況

市税収入額 375億6,000万円	1人当たりの市税負担額 210,777円	1世帯当たりの市税負担額 440,176円
一般会計支出額 704億253万円	1人当たりの還元額 395,056円	平成26年4月1日現在 人口…… 178,209人 世帯…… 85,335世帯

市税1万円の使いみち

民生費 3,748円 子どもや高齢者、体の不自由な方などの福祉のために	総務費 1,448円 行政運営のために	教育費 1,325円 学校・地域学習館・体育施設などの整備や教育振興に	公債費 989円 借入金の返済のために
土木費 913円 道路や公園の整備など、住みよいまちづくりに	衛生費 911円 ごみ・尿の処理や市民の健康を守るために	消防費 348円 火災や台風などの防災活動に	議会費 110円 市議会の運営に
労働費 110円 働く人たちのために	商工費 75円 商工業の振興や消費者の保護のために	農林費 23円 農業の振興と育成に	

平成26年度 上半期予算執行状況 平成26年9月30日現在

一般会計予算の執行状況 予算現額 754億5,113万円

市税	国庫支出金	都支出金	地方消費税交付金	使用料及び手数料	市債	その他	民生費	教育費	総務費	土木費	衛生費	公債費	その他
379億7,258万円 217億2,582万円 (57.2%)	142億9,691万円 65億9,254万円 (46.1%)	84億771万円 20億7,964万円 (24.7%)	28億1,400万円 15億2,662万円 (54.3%)	14億9,217万円 6億7,877万円 (45.5%)	49億4,480万円 0円 (0.0%)	55億2,296万円 43億9,695万円 (79.6%)	343億5,498万円 157億7,149万円 (45.9%)	114億1,420万円 50億1,240万円 (43.9%)	80億7,357万円 26億3,168万円 (32.6%)	67億2,250万円 20億8,254万円 (31.0%)	56億8,818万円 20億8,625万円 (36.7%)	45億6,167万円 17億6,080万円 (38.6%)	46億3,603万円 15億3,974万円 (33.2%)
歳入 収入済額 370億34万円 (49.0%)							歳出 支出済額 308億8,490万円 (40.9%)						

市債の状況

合計482億7,557万円

下水道事業	180億4,365万円
減税補てん、臨時税収補てんなど	121億7,130万円
公園・道路・住宅の整備、都市計画事業など	76億1,660万円
防災施設、清掃工場など	47億7,666万円
小・中学校校舎、社会教育施設の建設など	47億1,024万円
児童館、厚生福祉施設の建設など	9億5,712万円

特別会計6事業の執行状況

会計	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
競輪事業	208億307万円	51億4,219万円	24.7%	54億173万円	26.0%
国民健康保険事業	189億8,221万円	65億2,047万円	34.4%	71億321万円	37.4%
下水道事業	51億8,214万円	22億298万円	42.5%	19億859万円	36.8%
駐車場事業	1億5,407万円	5,590万円	36.3%	6,993万円	45.4%
介護保険事業	106億3,021万円	49億4,396万円	46.5%	47億5,179万円	44.7%
後期高齢者医療事業	32億1,208万円	10億9,296万円	34.0%	10億8,243万円	33.7%
合計	589億6,378万円	199億5,846万円	33.8%	203億1,768万円	34.5%

市有財産の現在高

土地 公園や施設の敷地 115万2,451㎡	建物 学校や図書館など 47万5,880㎡	物権 地上権・地役権 962㎡
物品 自動車など 659件	出資による権利 多摩都市モノレールなど15件 12億7,860万円	基金 財政調整基金など 192億1,608万円
債権 社会福祉法人への貸付金など 20億6,591万円		